

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日 時：平成 29 年 6 月 21 日（水）10：00～12：00

場 所：職業安定局第 1・2 会議室（中央合同庁舎 5 号館）

出席者：高橋弘行氏（日本経済団体連合会）、輪島忍氏（日本経済団体連合会）、菱沼貴裕氏（全国中小企業団体中央会）、坂田甲一氏（トッパン・フォームズ株式会社）、小林治彦氏（日本商工会議所）

議 題：雇用保険二事業に係る平成 28 年度評価及び平成 29 年度目標設定について

議事内容：①事務局より、資料に基づき説明。

②その後、出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

- 助成金の生産性要件の考え方そのものはいいが、その助成の仕方というのは改善の余地があると思われる。このため、効果の検証又は評価方法について検討すべき。
- 二事業について、使い勝手が煩雑化しており、難しいという話もあると思われるため、手続を簡素化していただきたい。また、しっかりと周知していただきたい。説明会や、パンフレットを分かりやすい形にするなど、是非お願いしたい。
- 目標を過去 3 年間実績の平均で立てているものもあったり、中には 4 年平均や 5 年平均で立てたりと、恣意的な印象を受ける。前年度に立脚するのがいいのか、過去の平均値を捉えて設定をするのがいいのか、効果的な目標設定を検討すべき。
- 評価が d という危機的な状況で、3 年連続 d なら、本来は事業廃止、少なくとも予算は減額すべきであるが、ほとんど変わっていない事業があり、問題なのではないか。政策的なニーズがあるのは理解できるが、PDCA サイクルは本来結果が全てであり、厳しい見直しをすべき。

- 雇用保険法が改正され、平成 29 年 4 月から雇用保険料率が引下げられた。これは、逓増する積立金残高とリーマンショック時のようなリスクとを鑑み、時限的な引き下げを行ったものであるが、雇用保険二事業の料率については、3/1,000 と料率が変更されていない。雇用保険本体の積立金残高同様、二事業の安定資金残高も 1 兆を超えており、料率の引き下げを検討するべきではないか。

- 独立行政法人への支出については、施策を行う上で基礎的なもの、理論やデータを用意するために必要かと思うが、これはもう少し独立性があってもいいのではないか。また、雇用保険二事業から支出することの必要性について検討が必要ではないか。